

北区内に支店・営業所等がある事業者の方へ

現在、北区内に支店・営業所等がある事業者の方には、「北区内支店・営業所等届出書」をご提出いただいたうえで、準区内業者の扱いをさせていただいておりますが、この度、認定要件を明確にするとともに、届出書類や実態調査についても見直しを行い、新たに「北区競争入札参加に係る準区内業者の認定基準」を制定いたしました。

詳しくは、北区役所ホームページの、「競争入札参加資格申請を希望する事業者の皆様へ」をご覧ください。

契約管財課契約係

【物品（委託等）発注予定表】の注意事項】

1. 希望票を提出された方全てが入札に参加できるものではありません。希望された方の中から指名をさせていただきますので、誤解のないようご注意願います。前年度受注したことや、下見積もりを提出したことを理由に自動的に指名することはありません。必ず希望票の提出をお願いします。
2. 本発注予定表は、中止及び変更の可能性があります。
また、希望制を取りやめ通常の指名競争入札に変更する場合があります。したがって、希望票の提出がなくても指名の連絡をさせていただく場合があります。なお、中止・変更が生じた場合は更新時（原則7日・17日・27日）にお知らせします。
3. 仕様については現時点でのもので、詳細は後日決定となります。したがって、仕様内容は指名通知をお出した段階では変更している場合もあります。
4. 北区の入札制度については、北区ホームページの「北区の入札に参加される方へ（物品関係）」をご覧ください。
<https://www.city.kita.lg.jp/city-information/contract/1017132/1011586/1011590.html>
5. 地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約案件は、本契約締結日に属する年度の翌年度以降において歳出予算が減額又は削除があった場合、区は契約を変更又は解除することができます。

東京都北区公契約条例について

入札や公契約の適正化、公契約業務に従事する労働者の適正な労働環境整備の推進、公契約の適正な履行及び公共工事等の品質の確保を図ることにより、地域経済の活性化及び区民の福祉の増進を目的として制定され、令和5年7月1日からは全面施行されます。

1. 特定公契約とは

令和5年7月1日以降に北区が締結する公契約のうち、契約方法(入札、随意契約)に関わらず、以下のいずれかに該当するものは、東京都北区公契約条例で定める特定公契約となります。

- (1) 予定価格が9,000万円以上の「工事又は製造の請負契約」
- (2) 予定価格が2,000万円以上の「工事及び製造以外の請負契約」及び「業務委託契約」
- (3) 区長が認めた年間の管理経費が2,000万円以上の指定管理協定

※区長が認めた年間の管理経費：指定管理料ではなく、予め区が設定した管理経費

【注意】

※予定価格は消費税及び地方消費税相当額を含む金額です。契約金額(変更契約金額含む)に関わらず、予定価格で特定公契約に該当するか否かが判定されます。

発注予定表の件名欄に、【特定公契約対象案件】と記載のある場合は、公契約条例で定める特定公契約となる案件です。受注した場合は、受注者及び下請業者等が、労働者等(アルバイト、日雇い労働者、派遣労働者、一人親方等を含む)に対して、労働報酬下限額以上の賃金等を支払い等様々な義務が生じます。予めご承知おきください。

発注予定表イメージ

件名
【特定公契約対象案件】
〇〇〇〇委託

2. 特定公契約を受注した受注者及びその下請業者等の主な義務

- ①労働報酬下限額以上の賃金等支払
- ②労働者等へ労働報酬下限額等の周知【受注者のみ】
- ③労働条件等報告書の提出【受注者のみ】
- ④労働者等の継続雇用【受注者のみ】(※努力義務)

詳しくは、北区役所ホームページをご覧ください。

URL：<https://www.city.kita.lg.jp/city-information/contract/1017135/1011599.html>

契約管財課契約係

電子契約の導入拡大について

これまで、契約事務のペーパーレス化を推進するとともに、区・受注者双方の業務の効率化及びコスト削減を図るため、令和6年10月より電子契約を一部導入してきましたが、令和7年4月より電子契約の対象案件を拡大します。

1. 電子契約とは

紙の契約書作成、押印に代わり、インターネット上のサービスを利用して契約の締結を行うものです。北区では「クラウドサイン」という立会人型電子契約サービスを利用します。

インターネットに接続し、電子メールを送受信できる環境があれば、利用可能です。電子証明書の取得が不要で、費用負担がありません。

メリット

- ・契約手続きにかかる時間短縮（印刷、製本、郵送、押印等の作業が不要）
- ・コスト削減（製本代、郵送代、印紙税が不要）

2. 対象案件

- ・令和6年10月以降に発注予定表を公表する工事入札案件
- ・令和7年5月以降に発注予定表を公表する物品購入（総価契約）案件

※対象案件は、指名通知時にお知らせします。

※一部対象にならない案件があります。

電子契約を希望する場合は、案件ごとに「電子契約サービス利用申出書」を応札時に提出してください。なお、電子契約を希望しない場合は、従来通り紙の契約書となります。

詳しくは、北区役所ホームページをご覧ください。

契約管財課契約係

令和7年度物品(委託等)発注予定表

東京都北区

申込期間 7年9月9日～7年9月16日（受付時間 8:30～17:00まで）

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件 名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	申込 期間	入札 時期	担当課
7109	0051 荒物雑貨 または 0071 繊維・ゴム・皮 革製品	白衣外の購入	学校支援課指 定場所	学校支援課指定の児童・生徒用給食用白衣、帽子、白衣入れ袋について、各サイズ・数量を納品 する。納品は学校支援課指定の北区立学校へ行うものとする。 【購入品】 白衣:SKV-358 各サイズ 1,300枚 帽子:大和衣料(A) ツバ付き 1,561枚 白衣入れ袋:SKV-365(大) 1,306枚	製品指定	令和8年2月27日	9/9～ 9/16	10月上旬	学校支援課
9400	0091 家電・カメラ・ 厨房機器等 または 0261 警察・消防・防 災用品	自動通話録音機の購入	生活安全担当 課指定場所	特殊詐欺防止のための自動通話録音機の購入 ①品名及び数量 ・自動通話録音機500台 (参考品)自動通話録音機(レッツ・コーポレーション社製 L-FMS-ECO) ※参考品以外で同等品以上の製品とする場合は、事前協議のうえ、承認を得ること。 ②装備品 ・別製シール貼付 ・通し番号シール貼付		令和7年12月19 日	9/9～ 9/16	10月上旬	生活安全担 当課
9570	0101 自動車・自転 車	軽小型ダンプ車(リフトアップ機 能無し)の購入	北区清掃事務 所指定場所	清掃事業に使用する軽小型ダンプ車(リフトアップ機能無し)1台の購入。 車体はダイハツ工業株式会社、ハイゼットトラック3BD-S500P(2WD A/T)もしくは同等品以上。 架装は、新明和工業(株)DR0-0004SDもしくは同等品以上。 ※同等品以上のもので参考品以外の場合は、事前に担当課の承認を得ること。		令和8年3月31日	9/9～ 9/16	10月上旬	北区清掃事 務所
9994	0031 学校教材・運 動用品・楽器 または 0051 荒物雑貨 または 0071 繊維・ゴム・皮 革製品	おひるね用寝具(マット)の購入	保育課指定場 所	区立保育園(3園)におひるね用寝具を納品する。 【参考品】 レストマットM65(四つ折り) 285枚 (カタログ:「メイト」13725) ※同等品以上のもので参考品以外の場合は、事前に保育課の承認を得ること。		令和8年3月31日	9/9～ 9/16	10月上旬	保育課
10026	0101 自動車・自転 車	庁有車(乗用車)の購入	北区清掃事務 所指定場所	1. 車種詳細 乗用車 1台 色:ダークメタルグレー 日産セレナ e-40RCE 5ドア 7人乗り 4WD 型式:HR14DDe-EM57-MM48 ※同等品もしくは、同等品以上の車両 同等品以上の車両で参考品以外の場合は事前に北区清掃事務所担当者との協議・確認を必要 とする。 2. 装備品 (取付含む) フロアマット、プラスチックバイザー、三角表示板、タイヤストッパー、ナビゲーション、ドライブレ コーダー(前後)		令和8年3月31日	9/9～ 9/16	10月上旬	北区清掃事 務所

発注予定表は毎月7・17・27日(土・日・祝日等の場合は翌開庁日)に公表します。

令和7年度物品(委託等)発注予定表

東京都北区

申込期間 7年9月9日～7年9月16日（受付時間 8:30～17:00まで）

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件 名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	申込 期間	入札 時期	担当課
10146	003 学校教材・運動用品・楽器	理科教育設備整備に伴う理科 物品の購入	学校支援課指 定場所	区内小学校8校、中学校4校へ理科物品27品目61点を配備する。 顕微鏡、筋肉付腕の骨格模型 等		令和7年11月28日	9/9～ 9/16	10月上旬	学校支援課
10269	005 荒物雑貨 または 026 警察・消防・防 災用品	災害備蓄犬用首輪外の購入	地域防災推進 課指定場所	(1) 品名及び数量 ①首輪(小型犬用) 290 個 ②首輪(中型犬用) 174 個 ③首輪(大型犬用) 116 個 ④係留用鎖(小型犬用) 290 個 ⑤係留用鎖(中型犬用) 174 個 ⑥係留用鎖(大型犬用) 116 個 ⑦指サック型歯みがきシート 10 枚入(1ケース80袋入) 232 ケース (2) 納入場所 地域防災推進課指定場所(区内避難所等55箇所) (3) 納品に関する諸注意 ①物品の運搬・納品に要する経費についても、本契約に含むものとする。 ②担当者より作業上留意すべき事項に関して指示を受けた場合には、それに従うこと。 ③運搬・納品に伴う必要な人員・搬入機材(台車・ローラー)は過不足の無いよう受注者の責任に おいて確保すること。 ④納品場所となる学校等は、通路の狭い場所があるため、搬入車両は最大2t車とすること。 ⑤学校への納品作業は平日8時30分から16時までの間とし、児童・生徒が登下校しているため、 車両の運転および納品作業には特に注意すること。また、学校敷地内への進入経路及び駐車 位置については、地域防災推進課または学校関係者の指示を厳守すること。 ⑥本契約において北区の施設及び設備に損傷・損害を与えた場合には、すみやかに原形復旧 を行い、地域防災推進課へ報告すること。その際にかかる費用は 受注者負担とする。 ⑦当該業務に関する法令(労働基準関係法令等)について遵守すること。 ⑧仕様書に関して、もしくは仕様書に記載がない事項について疑義が生じた場合は、地域防 災推進課との協議のうえで決定する。		令和8年3月31日	9/9～ 9/16	10月上旬	地域防災推 進課

令和7年度物品(委託等)発注予定表

東京都北区

申込期間 7年9月9日～7年9月16日（受付時間 8:30～17:00まで）

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件 名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	申込 期間	入札 時期	担当課
10451	116ビデオ・スライド製作	防災普及啓発動画作成業務委託	地域防災推進課指定場所	1 業務内容 (1)動画の企画、制作等構成、編集、納品に係る作業等 (2)案内キャラクターの加工、使用 (3)その他本業務に付随する一切の業務 各内容の詳細は、北区と協議の上決定すること。 2 動画企画、構成及びキャラクターの使用 (1)動画作成 作成した動画は、北区関連事業実施時等に掲載等することを踏まえて作成すること。 作成本数:5本、動画の長さ:1本あたり5分から10分等のナレーションや字幕付与作業等。 (2)動画のテーマ:防災に関する5テーマ (3)案内キャラクター加工・使用 ア 既存キャラクターを動画上から切り取り等の手法を活用し加工又は画像データを北区から提供を受け加工し使用すること。 イ 動画内でキャラクターは、アニメーション演出等を行い、解説内容をわかりやすく伝える役割を担う。 3 成果物 (1)納品物 ア 動画および再生用データをDVD等に格納し納品すること。 イ 案内キャラクターに係る画像データを納品すること。 (2)撮影・編集条件 動画データの解像度はフルHD(1920×1080)以上とし、アスペクト比は16:9とすること。 (3)その他:成果物は北区が編集・再利用・再構成できる形式・構成とし、二次利用に支障がないこと。 4 特記事項(遵守事項) (1)成果物の所有権及び著作権(著作権法第27条・第28条含む)は北区に帰属する。 (2)北区は、成果物を自由に編集・加工できるものとする。		令和8年3月31日	9/9～9/16	10月上旬	地域防災推進課
10597	104電気・暖冷房等設備保守	全熱交換器保守点検業務委託	学校改築施設管理課指定場所	区内小中学校に設置してある全熱交換器の保守点検委託。 小学校 230台 中学校 53台		令和8年3月31日	9/9～9/16	10月上旬	学校改築施設管理課
10605	104電気・暖冷房等設備保守	空調設備フロン排出抑制法対応定期点検業務委託	学校改築施設管理課指定場所	「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」に定められる空調設備の定期点検業務委託。(台数70台) 対象校:小学校15校、中学校1校 合計16校	「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」の定期点検に必要な各種資格を有するもの。	令和8年3月31日	9/9～9/16	10月上旬	学校改築施設管理課
10793	123都市計画・交通関係調査業務 または 125市場・補償鑑定関係調査業務	赤羽台周辺地区の事業評価に係る費用対効果分析業務委託	まちづくり推進課指定場所	【委託内容】 (1)費用対効果分析に係る計画データの収集 (2)地価関数の作成 (3)費用対効果分析の実施 (4)東京都事業評価監視委員会資料の作成 (5)打合せ (6)関係機関打合せ協議 (7)報告書作成		令和8年3月16日	9/9～9/16	10月上旬	まちづくり推進課

発注予定表は毎月7・17・27日(土・日・祝日等の場合は翌開庁日)に公表します。

令和7年度物品(委託等)発注予定表

東京都北区

申込期間 7年9月9日～7年9月16日（受付時間 8:30～17:00まで）

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件 名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	申込 期間	入札 時期	担当課
10831	121情報処理業務	公害補償・大気汚染医療費助成システム開発委託	健康政策課指定場所	公害健康被害認定者の医療助成及び大気汚染影響による健康被害者の認定業務を行うためのシステム構築を委託する。 【業務内容】 ・要件定義 ・基本設計・詳細設計 ・データ移行 ・テスト 等 【主な機能】 ・認定患者情報の管理機能（作成、登録） ・公害手帳・大気汚染医療券発行機能 ・上記手帳・医療券「更新のお知らせ」等発行機能 ・審査会資料帳票作成機能（作成、登録） ・東京都宛ての月次報告資料 ・環境省宛ての認定患者数・月次報告帳票出力機能（作成、提出） 等		令和8年3月31日	9/9～ 9/16	10月上旬 ～中旬	健康政策課

令和7年度物品(委託)発注予定表

変更(申込み受付は終了しています)

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	変更内容	入札時期	担当課
7661	123 都市計画・ 交通関係 調査業務	成長産業の集積に向けた 都市づくりのあり方に係る 基礎調査業務委託	拠点まちづ くり担当課 指定場所	○対象エリア 赤羽駅、王子駅、十条駅・東十条駅、田端駅周辺 ○業務内容 ・北区の都市機能・産業機能の現状把握と比較優位性の検討 ・成長産業の将来動向把握と国内における機能集積についての実態把握 ・北区における成長産業集積に向けた拠点整備ニーズの把握 ・北区における成長産業の集積に向けた都市づくりの方向性の検討 ・報告書のとりまとめ ・打合せ協議	次の(1)～(3)の資格を全て 有していること (1)JIS Q 9001 (ISO9001 QMS 品質管理マネジメントシ ステム) (2)JIS Q 15001 (Pマーク /プ ライバシーマーク、PMS 個人 情報保護マネジメントシステ ム) (3)JIS Q 27001 (ISO27001 ISMS 情報セキュリティマネジ メントシステム)	令和8年3月31日	希望制指名 競争入札から 指名競争入 札に変更	9月上旬～ 中旬	拠点まち づくり担当 課
8588	121 情報処理 業務 または 190 その他の 業務委託 等	電子図書館システムの構 築及び運用保守の業務委 託	中央図書館 指定場所	東京都北区が電子図書館サービスを調達するにあたり、このシステ ムの構築及び運用保守の業務に関する作業の業務委託。 【履行期間】 契約締結日から令和8年3月31日まで 1. 本システムの初期構築作業 契約締結日から令和8年1月中まで 2. 本システムの提供 本稼働の開始日 令和8年1月中 【本業務の範囲】 1.電子図書館システムの初期構築作業 - 利用環境整備(ネットワークや端末設定など) - システム初期セットアップ - テスト実施と支援 - データ移行 2. 運用・保守 3. プロジェクト管理 4. 会議運営 5. 北区職員や学校教員への操作研修 6. 運営管理者への運用支援		令和8年3月31日	希望制指名 競争入札から 指名競争入 札に変更	9月上旬～ 中旬	中央図書 館

令和7年度物品(委託)発注予定表

変更(申込み受付は終了しています)

令和7年9月8日

申込 番号	申込業種	件名	履行場所	仕様概要	発注要件 資格・免許等	履行期限	変更内容	入札時期	担当課
8939	101 印刷	「北区ものづくり企業ガイドブック第五版」作成委託	産業振興課 指定場所	区内の中小ものづくり企業の会社概要、PRポイント等を冊子にまとめること。前回の第四版に掲載された企業情報の改廃、新規企業情報の追加、表紙等の新規作成を行うこと。 ・前回(第四版)のDTPデータについて、当区からの提供は無し ・体裁 A4判、86ページ程度、両面4色刷り ・紙質 表紙:コート紙220kg以上、中面:マットコート紙90kg以上 ・製本 無線綴じ ・部数 1,500部		令和8年3月31日	希望制指名 競争入札から 指名競争入 札に変更	9月上旬～ 中旬	産業振興 課
9078	120 催事関係 業務 または 190 その他の 業務委託 等	ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託	介護保険課 指定場所	区内介護事業所におけるケアプランデータ連携システムの活用促進を図るため、事業所を対象とした研修会の実施および伴走支援等。	伴走支援業務については、介護支援専門員、介護福祉士等の介護サービスに係る資格を有する者を当該業務従事者の7割を超える割合で配置すること。	令和8年3月31日	希望制指名 競争入札から 指名競争入 札に変更	9月上旬～ 中旬	介護保険 課